

◆ ニュースレター おおば ◆

平成27年7月号

テーマ『TPPと医療』

○：TPP交渉では北海道民として農業に目が向きがちだが、医療の分野でもその影響に注意が必要だ。集英社新書「沈みゆく大国アメリカ」、続編「沈みゆく大国アメリカ」逃げ切れ！日本の医療」堤未果著―を読んだ。

○：オバマケアと呼ばれるアメリカの医療制度改革は、国民の保険加入義務化で無保険者も保険に加入し医療を受けられる―からの認識しか私にはなかった。しかし誣い文句と現実は大きく乖離し、アメリカの医療が崩壊に向かっていく様子を読むと、このアメリカ型市場主義導入が日本にも侵食する危険性を強く感じる。

○：表向きだけ見ると、いいことづくめに見えるオバマケアだが、現実の一部の投資家と経営者層が利益を独占する市場主義に席卷され、多くのアメリカ国民が医療破産に追い込まれ、医師や看護師、介護師ら医療関係者が疲弊す

る状況を作り出している。その陰には、ロビー活動や広告宣伝で政治家と国民を懐柔し、”回転ドア”と呼ばれるシステムで政策が決定されるアメリカ政治がある。

○：問題はこのアメリカ型市場主義が日本の医療・介護ビジネスをターゲットとして狙っていることだ。市場主義経済は今や多国籍企業群や投資家によって、世界規模のマネーゲームを繰り広げており、医療も介護も最終的には「人間を救うこと」より「利益を生み出すこと」を目指す。

○：著者である堤氏は、世界が絶賛する日本の「国民皆保険」制度が、日本国民がその良さを自覚しないまま無関心でいるうちに世界規模のマネーゲームに取り込まれ、崩壊することを強く危惧している。既に政治の流れは、米国の要求に応える形で様々な法律が猛スピードで成立しており、放っておけばマネーゲームの餌食になる

と警鐘を打ち鳴らしている。

○：世界が絶賛する日本の「国民皆保険」制度。いつでもどこでも平等に医療を受けられる―という私達にとっては当たり前に思える制度だが、一番の特長は、憲法二五条の「生存権」に基づく社会保障制度であることだ。この社会保障制度であるという理念に裏打ちされて、自己負担する医療費に上限を定める「高額医療費制度」、「介護サービス制度」がある。「命」と「介護」は自己責任とされるアメリカ国民からは羨望のまなざしで見られる。

○：老人医療費が一〇〇パーセント無料化され日本で「福祉国家」という言葉が生まれた一九七三年、アメリカでは外交問題評議会が「アメリカ第二の革命」を出版、「政府機能の大幅な縮小」と規制緩和で公共を売り渡す「民営化」が方向づけられた。ここから先進国の思想が変わり、世界経済は多

国籍企業群が急成長。日本も中曽根総理時代に仲良しのレーガン方式にならって「小さな政府」路線へ舵を切り、国鉄や電電公社などの民営化、金融自由化を行い、社会保障への補助金を減らし始めた。一九八五年には日米間で「MOS S協議」が始まり、日本は医薬品と医療機器など四分野に関する製造または輸入の承認・許可・価格設定を事前にアメリカに相談しなければならなくなった。以降、日本政府の政策はアメリカの要求に基づくものが増大。「混合診療」の一部導入など医療にも侵食し、「国民健康保険制度」は、制度が残っても使える範囲がどんどん小さくなる可能性がある。

○：ウォール街と経済界に支配されるアメリカ政府からの圧力で、日本の法律は混合診療解禁や株式会社病院、保険組織の民営化、診療報酬改革、公的保険周辺の営利民間保険導入など、規制緩和がど

ンドン進み、国家戦略特区を足掛かりに更に国内外の投資家を呼び込もうとしている。規制緩和の名もとの法改正が国民健康保険の公費負担縮小につながり、それが医療や薬をカバーするための民間保険を買わざるを得ない状況につながる。

○：世界一の高齢社会である日本は医療費で破綻する、社会保障を守るためには消費税を上げなければならぬ、患者の自己負担率を上げなければ国民皆保険制度はもたなくなる—と言われている。しかし、これは本当なのか。政府のデータにトリックはないか、マスコミの大衆マーケティングに惑わされていないか。日本がマネーゲームのターゲットになっていることを、私達はもっと自覚しなければならぬと考えさせられた。